



本件照会先

渡邊 聡(支店長)
帝国データバンク
松江支店
TEL:0852-21-2775
info.matsue@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/06/05

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

2026年度の設備投資計画 『ある』企業は51.7% 5年ぶりに増加

先行き不安により、設備投資の縮小・見送りの可能性も

島根県・2026年度の設備投資に関する企業の意識調査

SUMMARY

島根県で2026年度に設備投資計画が『ある』と回答した企業は、前年度比0.2ポイント増の51.7%となった。内容は、「設備の代替(入れ替えや交換、更新など)」が54.3%でトップとなった。一方、「設備投資を予定していない」と回答した企業は33.7%となった。その理由として、「先行きが見通せない」が53.3%で最多。企業が安心して設備投資を行える経済環境の整備が重要であり、目下の問題である中東情勢の早期安定化が求められる。

※帝国データバンク松江支店は、「2026年度の設備投資」に関するアンケート調査を実施した

※調査期間は2026年4月16日～4月30日

調査対象は島根県217社で、有効回答企業数は89社(回答率41.0%)

1. 設備投資、『ある』が51.7%

2026年度(2026年4月～2027年3月)に設備投資を実施する予定(計画)があるか尋ねたところ、設備投資が『ある』(「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)と回答した企業は89社中46社、構成比51.7%となった。内訳は、「すでに実施した」が5.6%(5社)、「予定している」が27.0%(24社)、「実施を検討中」が19.1%(17社)だった。なお、「予定していない」は33.7%(30社)、「分からない」は14.6%(13社)だった。

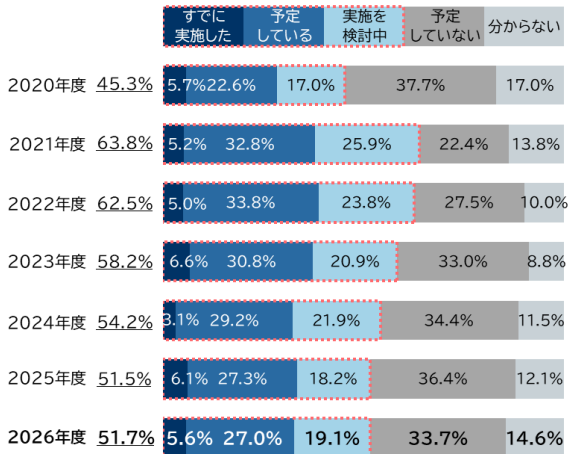
前回の2025年度と比較すると、設備投資の予定(計画)が『ある』は0.2ポイント高くなった。一方、「予定していない」は2.7ポイント低くなった。

規模別にみると、設備投資の予定(計画)が『ある』と回答した企業では、「大企業」が構成比66.7%(4社)で、「中小企業」(50.6%・42社)を16.1ポイント上回った。「小規模企業」は35.5%(11社)にとどまり、規模が大きいほど設備投資を予定(計画)している企業の割合は高くなった。一方、設備投資を「予定していない」と回答した企業では、「中小企業」が33.7%(28社)で、「大企業」(33.3%・2社)を0.4ポイント上回った。「小規模企業」は48.4%(15社)だった。

業種別(母数10社以上)でみると、『ある』と回答した企業では、「製造」が構成比66.7%(16社)で最も高く、「サービス」(60.0%・9社)、「卸売」(52.4%・11社)、「建設」(36.4%・4社)、「小売」(27.3%・3社)が続いた。一方、「予定していない」と回答した企業では、「卸売」(42.9%・9社)が最も高く、「建設」「小売」が各36.4%(各4社)、「サービス」が33.3%(5社)、「製造」が20.8%(5社)で続いた。

企業の設備投資計画

設備投資計画の推移



2026年度の設備投資

| | 設備投資の計画あり | | | | 予定していない | | 分からない | 合計 |
|--------|--------------|-----------|--------------|--------------|--------------|-----------|----------------|----|
| | すでに実施した | 予定している | 実施を検討中 | 予定していない | 分からない | | | |
| 全国 | 56.7 (5,977) | 6.4 (675) | 29.5 (3,105) | 20.8 (2,197) | 34.3 (3,619) | 8.9 (942) | 100.0 (10,538) | |
| 島根 | 51.7 (46) | 5.6 (5) | 27.0 (24) | 19.1 (17) | 33.7 (30) | 14.6 (13) | 100.0 (89) | |
| 大企業 | 66.7 (4) | 33.3 (2) | 0.0 (0) | 33.3 (2) | 33.3 (2) | 0.0 (0) | 100.0 (6) | |
| 中小企業 | 50.6 (42) | 3.6 (3) | 28.9 (24) | 18.1 (15) | 33.7 (28) | 15.7 (13) | 100.0 (83) | |
| うち小規模 | 35.5 (11) | 3.2 (1) | 16.1 (5) | 16.1 (5) | 48.4 (15) | 16.1 (5) | 100.0 (31) | |
| 農・林・水産 | 100.0 (1) | 0.0 (0) | 100.0 (1) | 0.0 (0) | 0.0 (0) | 0.0 (0) | 100.0 (1) | |
| 金融 | 0.0 (0) | 0.0 (0) | 0.0 (0) | 0.0 (0) | 0.0 (0) | 100.0 (1) | 100.0 (1) | |
| 建設 | 36.4 (4) | 0.0 (0) | 9.1 (1) | 27.3 (3) | 36.4 (4) | 27.3 (3) | 100.0 (11) | |
| 不動産 | 100.0 (1) | 0.0 (0) | 100.0 (1) | 0.0 (0) | 0.0 (0) | 0.0 (0) | 100.0 (1) | |
| 製造 | 66.7 (16) | 4.2 (1) | 29.2 (7) | 33.3 (8) | 20.8 (5) | 12.5 (3) | 100.0 (24) | |
| 卸売 | 52.4 (11) | 9.5 (2) | 33.3 (7) | 9.5 (2) | 42.9 (9) | 4.8 (1) | 100.0 (21) | |
| 小売 | 27.3 (3) | 0.0 (0) | 18.2 (2) | 9.1 (1) | 36.4 (4) | 36.4 (4) | 100.0 (11) | |
| 運輸・倉庫 | 33.3 (1) | 0.0 (0) | 33.3 (1) | 0.0 (0) | 66.7 (2) | 0.0 (0) | 100.0 (3) | |
| サービス | 60.0 (9) | 13.3 (2) | 26.7 (4) | 20.0 (3) | 33.3 (5) | 6.7 (1) | 100.0 (15) | |

注1: 網掛けは、島根県の全体以上を表す
注2: 母数は有効回答企業89社

注1: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、必ずしも100とならない。また、内訳も必ずしも一致しない
注2: 下線の値は設備投資計画が『ある』(点線枠内「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)割合

2. 設備投資の内容、「設備の代替」が54.3%で突出

2026年度の設備投資の予定(計画)が『ある』と回答した企業46社に対して、予定(計画)している設備投資の内容について尋ねたところ(複数回答、以下同)、「設備の代替(入れ替えや交換、更新など)」が54.3%(25社)で最も高かった。次いで、「省力化・合理化(省人化なども含む)」が32.6%(15社)、「既存設備の維持・補修」が30.4%(14社)、「DX(デジタルトランスフォーメーション)」が17.4%(8社)、「増産・販売力増強(国内向け)」が15.2%(7社)で続いた。

予定している設備投資の内容上位 (複数回答)

| | | 2026年度 | | | 2025年度 |
|----|----------------------|---------|-------|-------|--------|
| | | 島根全体 | 大企業 | 中小企業 | 島根全体 |
| 1 | 設備の代替(入れ替えや交換、更新など) | ↓ 54.3% | 50.0% | 54.8% | 72.5% |
| 2 | 省力化・合理化(省人化なども含む) | ↓ 32.6% | 50.0% | 31.0% | 37.3% |
| 3 | 既存設備の維持・補修 | ↑ 30.4% | 50.0% | 28.6% | 29.4% |
| 4 | DX(デジタルトランスフォーメーション) | ↓ 17.4% | 25.0% | 16.7% | 21.6% |
| 5 | 増産・販売力増強(国内向け) | ↑ 15.2% | 0.0% | 16.7% | 9.8% |
| 6 | 新製品・新事業・新サービス | ↑ 13.0% | 25.0% | 11.9% | 9.8% |
| 6 | 省エネルギー対策 | ↓ 13.0% | 25.0% | 11.9% | 13.7% |
| 6 | 事務所等の増設・拡大(建替え含む) | ↓ 13.0% | 0.0% | 14.3% | 13.7% |
| 9 | 情報化(IT化)関連(AIなど) | ↓ 10.9% | 50.0% | 7.1% | 17.6% |
| 10 | 物流関連(倉庫等) | ↓ 2.2% | 0.0% | 2.4% | 9.8% |

注1:母数は2026年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業46社。2025年度は51社

注2:矢印は、各項目について2025年度より増加(減少)していることを示す

注3:網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

3. 予定していない理由、「先行きが見通せない」がトップ

2026年度に設備投資を「予定していない」と回答した企業30社に対して、その理由を尋ねたところ(複数回答、以下同)、「先行きが見通せない」と回答した企業が53.3%(16社)で最も高かった。次いで、「人件費の高騰による利益率の低下」が33.3%(10社)、「手持ち現金が少ない」「借り入れ負担が大きい」が各30.0%(各9社)で続いた。

設備投資を予定していない理由上位 (複数回答)

| | | 2026年度 | | | 2025年度 |
|----|-----------------------------|---------|-------|-------|--------|
| | | 島根全体 | 大企業 | 中小企業 | 島根全体 |
| 1 | 先行きが見通せない | ↑ 53.3% | 50.0% | 53.6% | 38.9% |
| 2 | 人件費の高騰による利益率の低下 | ↑ 33.3% | 0.0% | 35.7% | 11.1% |
| 3 | 手持ち現金が少ない | ↑ 30.0% | 50.0% | 28.6% | 22.2% |
| 3 | 借り入れ負担が大きい | ↑ 30.0% | 0.0% | 32.1% | 19.4% |
| 5 | 原材料・エネルギー価格の高騰による利益率の低下 | ↑ 26.7% | 0.0% | 28.6% | 5.6% |
| 6 | 設備投資にかかるコストの上昇 | ↑ 23.3% | 0.0% | 25.0% | 19.4% |
| 7 | 投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない) | ↑ 20.0% | 0.0% | 21.4% | 13.9% |
| 8 | 現状で設備は適正水準である | ↓ 16.7% | 0.0% | 17.9% | 30.6% |
| 9 | 金利引き上げの影響 | ↑ 13.3% | 0.0% | 14.3% | 11.1% |
| 10 | 自社に合う設備が見つからない | ↓ 10.0% | 50.0% | 7.1% | 19.4% |

注1:母数は2026年度の設備投資について、「予定していない」と回答した企業30社。2025年度は36社

注2:矢印は、各項目について2025年度より増加(減少)していることを示す

注3:網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

まとめ

島根県で2026年度に「設備投資を予定(計画)している」と回答した企業は51.7%となった。一方、「設備投資を予定していない」と回答した企業は33.7%だった。企業規模間では前年に続いて差異が表れ、規模が大きくなるほど設備投資に対して積極的な姿勢がみられた。

設備投資の内容では、老朽化した既存設備の入れ替えや交換、更新などを目的とした「設備の代替(入れ替えや交換、更新など)」が54.3%で最も高かった。「省力化・合理化(省人化なども含む)」「既存設備の維持・補修」が3割を超えて続いた。

予定していない理由では、「先行きが見通せない」が53.3%でトップとなった。「人件費の高騰による利益率の低下」「手持ち現金が少ない」「借り入れ負担が大きい」が3割を超えて続いた。

2025年度は「トランプ関税」、2026年度は「中東情勢の悪化」と、設備投資を取り巻く環境は良好とは言い難い状況が続いている。このような状況が長期化すると、企業の設備投資は停滞し、老朽化した設備での操業による効率の低下や、メンテナンス費用の増加といったコスト上昇を招く恐れがある。その結果、生産性や品質の低下を通じて企業の市場競争力が弱まることが懸念される。さらに、こうした企業活動の停滞が広がれば、投資や雇用の抑制を通じて経済全体の需要の縮小を引き起こし、景気は悪化しつつ物価が上昇するスタグフレーションに陥ることも考えられる。

こうしたリスクを回避するためには、企業が将来の見通しを持ちやすい安定した経済環境の整備が不可欠である。足元では中東情勢の安定化が重要な前提となるほか、企業の投資を後押しする政策的な支援のあり方も問われよう。

企業からの声

・前回の軽減税率導入時に更新したシステムおよびレジが、そろそろ更新時期を迎える。政権公約である食品の消費税率ゼロ%が現実となれば、税率設定の変更のみ修正する最小限のコストで対応するか、この機会にシステムおよびレジを更新するか、判断しなければならない (食料品小売)

【企業規模区分】

※中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記の通り区分

| 業界 | 大企業 | 中小企業(小規模企業を含む) | 小規模企業 |
|-----------|------------------------------|---------------------------|------------|
| 製造業その他の業界 | 「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」 | 「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」 | 「従業員20人以下」 |
| 卸売業 | 「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」 | 「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」 | 「従業員5人以下」 |
| 小売業 | 「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」 | 「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」 | 「従業員5人以下」 |
| サービス業 | 「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」 | 「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」 | 「従業員5人以下」 |

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング